

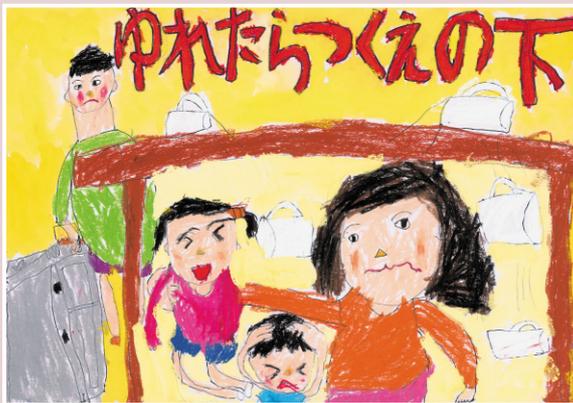
広報 ぼうさい

DISASTER MANAGEMENT NEWS

中央防災会議を開催

シリーズ「過去の災害に学ぶ」(第17回) 1944年東南海地震・1945年三河地震

第23回防災ポスターコンクール 防災担当大臣賞受賞作



幼児・小学1～4年生の部 阿南就研さん



小学5・6年生の部 本多亮平さん



中学生・高校生の部 近藤仁美さん



一般の部 神谷裕子さん

ライフスタイルに「防災」の味つけを： 「ソナーター」のすすめ



慶應義塾大学
商学部 准教授

吉川 肇子

私は、心理学的な視点から、人々の防災への関心をいかに高め、また実際の行動へ結びつけていくのかについて研究を進めている。とりわけ、それほど防災への関心がない人たちに関心を持ってもらえるような教材やコミュニケーションのあり方に興味を持っている。

そのために大事なことは、どんな小さなことでもいいから、防災につながるような行動を、まずはひとつ実行してもらうことだと考えている。その第一歩となるべき行動は、防災訓練への参加でもよいし、過去の災害について本を読むというようなことでもよいのだが、生活の中で継続的に防災を意識することができる行動であるとなおよいと思う。すなわち、ライフスタイルの中に、防災の視点を入れていくということである。それはたとえば、飲料水の確保でもよいし、勤め先から徒歩で帰ることができるように運動靴を用意することでもよい。

さらにこれを実行している人を「ソナーター」と呼ぶことを提案したい（命名は、高知県地震・防災課の小溝智子さんによる）。この提案のポイントは、新たに命名を行うところにある。新しい用語を使うことは、人々の意識が変わることにつながる。たとえば、インフォームド・コンセント（informed consent）という用語が医療の世界に広まったことで、医療者は以前よりも患者への説明や同意のあり方を意識したり、工夫したりするようになってきている。患者もまた、医療における自らの意思決定のあり方に関心を持つようになってきた。「ソナーター」も、名前がつくことによって、生活の中に防災の心がけを取り入れている人が増えることが期待される。

ある人が「ソナーター」となって自分の生活上の工夫を人に伝えることによる口コミ効果も期待できる。それを支えるのは、人間関係のネットワークである。心理学で「世間は狭いよ（It's a small world）仮説」として知られているが、人間関係のネットワークは意外と狭く、情報はひとたび口コミのネットワークにのると、非常に迅速に、かつ広範囲に伝達される。例えば、1人のソナーターが、10人の知人に自分の工夫を伝えたとして、さらにその10人がそれぞれ10人の知人に伝えていく、という連鎖を考えれば、1人のソナーターが周りの人に及ぼす防災意識や行動の変化は、予想外に大きいものだと実感されることだろう。

新しい技術や製品は、普及率が16%を超えると、普及が急速に進むという研究結果もある。初めから国民全体の意識を高めていくと考えると、非常に難しい目標のように感じられるが、「まず16%をソナーターに」という目標なら実現可能かもしれない、と思われる方も多いのではないだろうか。

中央防災会議を開催（2月18日） →本文P4～5参照



2月23日から24日にかけての低気圧による被害 →本文P8参照



■富山県入善町芦崎地区における高波被害
写真提供：富山県入善町

第23回防災ポスターコンクール表彰式（2月22日）
→本文P9参照



災害時要援護者における避難支援対策に関するシンポジウムを開催（3月6日）



■冒頭で挨拶をする
泉防災担当大臣



■パネルディスカッションのようす

災害ボランティアによる救援活動のための図上訓練を実施（2月24日）
主催：静岡県・静岡県ボランティア協会



■県内外から集まったボランティアによる図上訓練のようす

中央防災会議を開催

平成20年2月18日、総理官邸において、中央防災会議が開催されました。

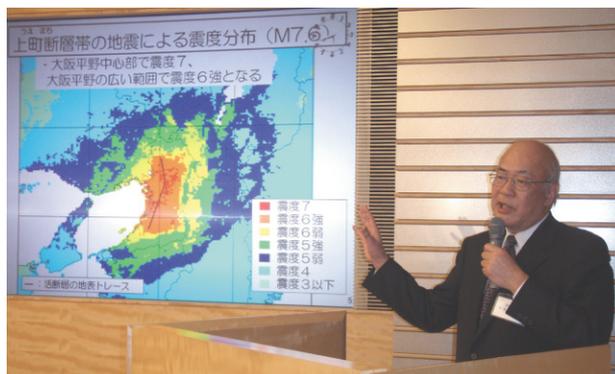
議事については、まず、「防災基本計画」の修正について決定いたしました。「防災基本計画」は、災害対策基本法に基づく計画であり、関係機関の防災業務計画および地域防災計画の基本となるものです。今般の改正により、中央防災会議が、近年発生した災害の状況等を踏まえ、防災上の重要課題を把握し、防災基本計画に的確に反映させるとともに、それらの重点課題について、措置状況をフォローアップすることが明記されました。また、国民運動の戦略的な展開、企業防災の促進のための条件整備、被災地の復興支援強化、緊急地震速報の本格導入、原子力災害対策の強化等が追加されました。

次に、報告事項として「中部圏・近畿圏の内陸地震に係る被害想定結果（基本被害及び文化遺産の被災可能性）について」と「災害教訓の継承に関する専門調査会報告」が事務局より説明されました。

その際、議事に関連して、上川男女共同参画担当大臣から、今回の防災基本計画の修正にあたって、男女共同参画の視点を取り入れたことを意義深く思っていること、効果的な防災対策のためには、地域での生活に根ざした女性の視点が重要であることなどについて発言がありました。

次に、「東南海、南海地震等に関する専門調査会」座長である土岐専門委員から、中部圏・近畿圏の内陸地震に係る被害想定結果や文化遺産の被災可能性について説明がありました。

その後、委員による意見交換が行われ、土岐専門委員の説明に関連して、渡海文部科学大臣から、災害から文化財という貴重な国民的財産を保護することはわが国にとって極めて重要な課題であること、文化財保護を担当している立場から引き続き防災対策を進めるが、他の行政分野においても文化財防災への配慮をお願いしたいことなどについて発言がありました。



■中部圏・近畿圏の内陸地震に係る被害想定結果について説明を行う土岐憲三専門委員

さらに、増田総務大臣から、消防庁として、文化庁と共同で1月26日を「文化財防火デー」と定め、訓練や設備の点検等を全国的に実施していること、消防機関と文化財関係者が連携して万全の対応をしていきたいことについて発言がありました。

その他、重川委員、冬柴国土交通大臣、鳩山法務大臣からも発言がありました。

最後に福田総理大臣から、以下の事項について指示がありました。

中央防災会議における内閣総理大臣発言

平成20年2月18日

- 1 災害から国民を守ることは国政の最重要課題であり、政府では、自然災害の「犠牲者ゼロ」を目指す取組を進めている。
- 2 中部圏・近畿圏の内陸地震で想定される甚大な人的・物的被害について御報告いただいたところであるが、引き続き、交通、ライフラインを含めた地震被害の全体像を早急に明らかにしてもらいたい。その上で、後世に引き継ぐべき国宝建造物等の滅失を防ぐための工夫を含め、これらの地震被害の軽減を図るための対策を講じるようお願いする。
- 3 また、政府の防災対策のあり方は不断の見直しが必要であり、今回、防災基本計画を改正したが、今後、これを着実に実行していただきたい。



■中央防災会議のようす

中部圏・近畿圏の内陸地震による被害想定結果

～文化遺産の被災可能性～

平成20年2月18日開催の第21回中央防災会議において、中部圏・近畿圏の内陸直下で発生する6つの地震による文化遺産の被災可能性について、検討結果を公表しました。

専門調査会における検討経過

中央防災会議「東南海、南海地震等に関する専門調査会」（座長 土岐憲三 立命館大学教授）では、中部圏・近畿圏における内陸直下で発生する地震への防災対策について検討を進めてきました。平成18年12月には、中部圏・近畿圏に重大な影響を与える可能性のある13の地震について想定される震度分布を、平成19年11月には、各地震が発生した場合に想定される建物被害や人的被害等の推計結果を公表しました。今回、各地震で想定される震度分布および火災シミュレーションの結果から、文化遺産の被災可能性についてとりまとめ、平成20年2月18日開催の中央防災会議で報告し、公表しました。

検討の背景および被災想定手法

中部圏・近畿圏の特徴のひとつに、文化遺産が多く集中している点が挙げられます。特に近畿圏には、京都や奈良を中心に、全国の重要文化財（建造物）の約半分、国宝（建造物）の約8割が集中し、また、多くの世界遺産が存在しています。

これら文化遺産の被災可能性を評価するため、文化遺産の多く存在する地域で大きな被害が想定される6つの地震について、震度6強以上の揺れまたは一般の建物の焼失があるメッシュに所在する文化遺産を抽出しました。

検討結果

検討結果をまとめたものを表1に示します。

京都市に大きな被害を及ぼす花折断層帯の地震では、全国の国宝（建造物）の約1/4に相当する約50件の建造物、重要文化財（建造物）の約1割に相当する約260件の建造物が、震度6強以上の揺れまたは一般の建物の焼失があるメッシュに所在します（図1、2）。

また、奈良市に大きな被害を及ぼす生駒断層帯の地震では、全国の国宝（建造物）の約1/4に相当する

約60件の建造物、重要文化財（建造物）の約1割に相当する約220件の建造物が、震度6強以上の揺れまたは一般の建物の焼失があるメッシュに所在します。

その他の地震によっても、数多くの文化遺産が被災する可能性があるという結果となっており、これらの被害を軽減するため、今後、文化財建造物の倒壊防止対策を推進していくほか、各種消火施設の整備、さらに周辺市街地からの延焼を防ぐための対策等が求められます。

おわりに

現在、専門調査会では、交通、ライフライン、経済等の被害想定を検討を進めており、今後その結果を公表する予定です。さらに、得られた被害想定結果等をもとに、今回公表した文化遺産を含め、具体的な被害軽減対策を盛り込んだ専門調査会報告書を取りまとめる予定です。検討経過の詳細は、以下のURLからご覧ください。

http://www.bousai.go.jp/jishin/chubou/nankai/index_chukin.html

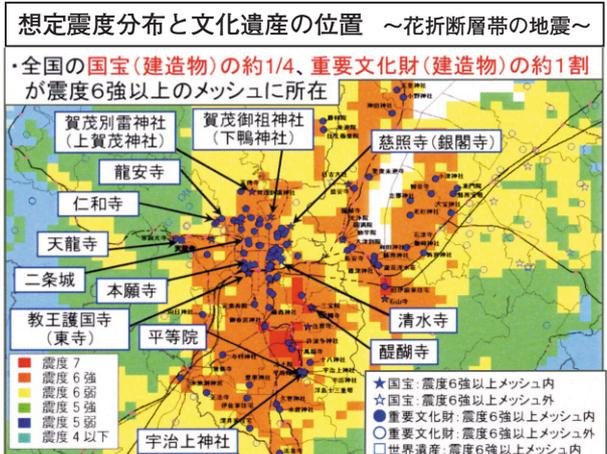


図1 花折断層帯の地震における、想定震度分布と文化遺産の位置関係

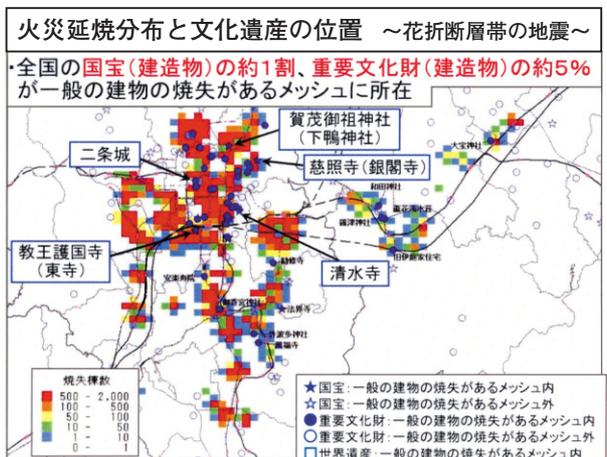


図2 花折断層帯の地震における、一般の建物の焼失があるメッシュ分布と文化遺産の位置関係

表1 震度6強以上または一般の建物の焼失があるメッシュに所在する国宝・重要文化財（建造物）の数 (冬の昼12時 風速15m/s)

	震度6強以上のメッシュ又は一般の建物の焼失があるメッシュに含まれる重要文化財(建造物)		震度6強以上のメッシュに含まれる重要文化財(建造物)		一般の建物の焼失があるメッシュに含まれる重要文化財(建造物)	
	うち国宝	うち重要文化財	うち国宝	うち重要文化財	うち国宝	うち重要文化財
花折断層帯	255	51	254	51	111	20
生駒断層帯	222	55	219	55	22	0
猿投-高浜断層帯	18	1	17	1	3	0
奈良盆地東縁断層帯	135	36	134	36	52	16
京都西山断層帯	80	10	60	4	33	7
上町断層帯	78	4	75	4	17	1

※「震度6強以上のメッシュ」と「一般の建物の焼失があるメッシュ」に重複して含まれている建造物もある



能登半島地震から1年

更なる発展への道のり

石川県輪島市 総務課

平成19年3月25日午前9時41分、突然本市を襲った平成19年能登半島地震は、マグニチュード6.9、震度6強という石川県観測史上最高の規模を記録し、一瞬にして1名の尊い命を奪い、重軽傷者115名、住家全壊513棟、大規模半壊・半壊1,086棟、一部損壊7,726棟の被害が発生しました。5,500世帯で断水したほか、公共下水道も寸断し、市内各所で落石や道路の陥没が発生し、とりわけ門前町深見地区では大規模な土砂崩れにより全地区住民37世帯87名が船で避難するなど、まさに未曾有の被害を受けました。

訓練は裏切らない

言うまでもなく住民の安心・安全の確保は地方自治体に課せられた最も大きな課題であり、輪島市では毎年秋に開催場所を変えながら住民参加型の防災訓練を実施しております。平成14年には、航空自衛隊輪島分屯基地司令のご協力によりCPX（災害対策本部運営図上訓練）を実施するなど、市役所の防災対応力の強化と市民の防災意識の高揚に努めて参りました。

住民主導の訓練を重ねることにより、住民自身が車イスの避難者の前後を守る形で避難する「避難モデル」を発案したり、自らが必要とする非常持ち出し品や薬・処方箋などをそれぞれのリュックに詰めて避難する訓練などが工夫され、より実践的な訓練が実施されています。平成18年10月には、合併後最初の防災訓練を門前町諸岡地区で開催しましたが、皮肉にも半年後、この地区を地震災害が襲う結果となりました。地区の区長は津波に備えいち早く住民を高台に避難させ、また一人暮らしのお年寄りは自主的に避難所に指定されている公民館へと避難し、さらには災害時要援護者マップに基づき住民の安否確認がことのほか迅速に行わ



■住民主導で行われている訓練で、車イス避難者を間に挟んで避難する訓練のもよう

れたことは、不断の防災対策の重要性を証明する結果となりました。

復旧から復興、更なる発展へ

発災直後から、被災者仮設住宅入居のアンケートに取り組むなど対応に努め、約1か月後には250戸の仮設住宅入居対応がほぼ終了し、5月には震災復興本部を設置して復興計画策定に着手、7月には策定を完了しました。

地域の基幹産業である輪島塗をはじめとする中小企業復興支援ファンド300億円のほか、被災地全体の復興を目指す500億円の基金の創設などが、地域の活力再生に向けた取組に拍車をかけるなど、1日も早い活力ある輪島の再生に向け取り組んで参りました。

11月には、仮設住宅で不自由な生活を強いられていた深見地区住民の大半が自宅へ帰ることができました。また、安価なモデル住宅を提示したり、被災者生活再建支援法の改正により住宅本体への支援が可能になったことなどから、住宅自力再建のめどが立ち、震災公営住宅へ入居を希望していた世帯も当初の78戸から46戸へと大幅に減少しました。



—輪島型—



—門前型—

■県が提案している安価なモデル住宅

*モデル住宅は、古い輪島の町屋と門前の町屋を意匠に反映している。

今後は、住民の住宅自力再建にむけた活力と、各地域のまちづくり協議会との共同により新たな景観を創出するとともに、さらに基幹産業輪島塗と観光産業の活性化に努めて参りたいと考えております。

おわりに

今回の災害に際し、自衛隊、消防、警察はもとより、多くの地方自治体、団体、ボランティアの皆様から大変心強いご支援を頂き誠にありがとうございました。

今回の震災の教訓を風化させることなく語り継ぎ、地域防災力の強化に努めて参りますので、変わらぬご支援をお願いいたします。

復興に向けた能登復興いやさかフォーラムの活動

能登復興いやさかフォーラム 事務局長 谷内博史

能登半島は、千古変わらぬ日本海と緑の山野の豊かな半島としてさまざまな地域資源に恵まれた地域ですが、一方で、産業衰退、人口減少と高齢化が進んでいる地域でもあります。折しも、昨年3月に発生した能登半島地震は、ただでさえ衰退しつつあったこの地域に甚大な被害を与え、より一層の衰退に拍車をかけることとなっています。

能登復興いやさかフォーラムの設立

能登に暮らす私たち一人ひとりが、地域の中で安全・安心な暮らしへの思いを語り、能登の将来像を描き、自らの意思によって活動を興していく。能登半島各地にあるこれら地域づくりの活動を有機的につなぎ、育て、つぶやきを形に、思いを現実に変えるため、行政や関係機関と協働しながら、住民が主体となった地域づくりを活性化させていくプラットフォームとして、また、被害を受けた人々が生活を取り戻し、能登に住む者が自らの地域課題を解決しながら、将来への希望の光を灯していくことを目的として、『能登復興いやさかフォーラム』を設立しました。

「いやさか（彌榮）」とは、「いよいよ栄える」という意味で、能登の各地で行われる祭りで、神輿やキリコ・杵旗などを頭上高くに差し上げるときに、一同がこころをひとつにする際の掛け声として祈りを込めて使われる言葉です。能登半島地震からの復興の物語を、次世代を担う子供たちに誇りを持って語り継ぎ、この地を愛し続け、「能登のいやさか」の実現に向けた活動を互いに助け合って進めていくことを目指しています。

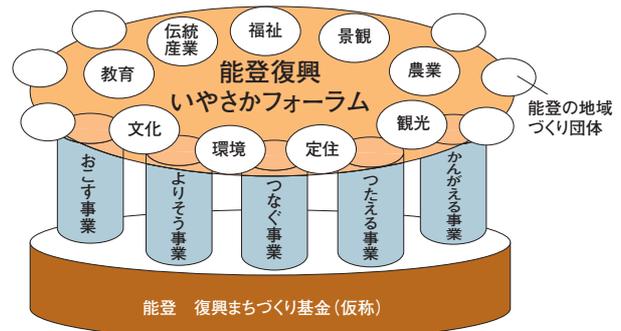
「能登復興いやさかフォーラム」の事業の柱としては、先行して活動している中越復興市民会議に倣い、右図に掲げる5つを基本としています。

震災から1周年を迎えて

能登半島には、輪島塗や酒づくり、海産物の加工といった地場産業もある一方で、経済基盤を交流人口、観光産業に依存しています。震災から1年が経ち、これまで取り組んできた生活復興への営みとあわせて、観光への風評被害対策にも取り組んできています。

いやさかフォーラムでは、よりダイレクトに現在の能登の状況を伝えることが大切と考え、能登半島の復興のようすや、都会とは違った能登半島の独特なライフスタイルを営む魅力的な人々を伝える冊子「Re: 能登半島」の刊行を準備中です。あわせて、各地の復興活動を伝えるブログを主体としたホームページの立ち

図 能登復興いやさかフォーラムの活動概念



おこす事業	市民自らが主体的に地域のことを考え、行動する意識の醸成とそこから生まれてきたさまざまなテーマの活動支援を行います。 ・被災地での地域づくり活動の掘り起こし ・復興まちづくり基金(仮称)の運用による復興活動のサポート
よりそう事業	地域に住む一人ひとりが安心で安全に暮らせる地域づくりの支援(助けあい、支えあいのコミュニティづくりの支援)を行います。 ・過疎化・高齢化の進む地域でのコミュニティづくり ・復興まちづくり計画の策定支援
つなぐ事業	人、もの、金、情報、活動、被災地をつなげ、大きな流れをつくりだします。行政と市民とのパートナーシップづくりを支援します。 ・各種活動助成情報の提供 ・専門家のネットワークづくりと派遣 ・支援者ネットワークと被災地の橋渡し
つたえる事業	復興まちづくりの取組を地域内外に伝えます。プロセスを記録し、伝えることによって、次の元気を生み出す源として情報発信を行います。 ・いやさかフォーラムホームページの運営 ・情報の受発信
かんがえる事業	「復興」とは何か、「能登の暮らし」とは何かを考え、復興まちづくりから、能登のまちづくりへとつなげ、能登の将来像を描きます。 ・能登の暮らしグラウンドデザインの提言

上げも準備が進んでいます。能登の魅力を内外に伝え、復興しつつある能登へ訪れていただき、能登人とともに、能登の豊富な食材に舌鼓を打ちながら交流をしていただけるようなプログラムも企画が進んでいます。

能登半島はもうすぐ春を迎えます。山々では雪割草など多くの山野草・山菜が芽吹き、水ぬるむ海では魚たちが活発に活動を始め、太公望たちを待っています。

震災から1年、ボランティアで能登半島へ駆けつけてくださった皆さんにあらためて「ありがとう」の気持ちをお伝えするとともに、震災のなか、あわただしく訪れていただいた能登を、いよいよゆっくりと訪れていただきたいと思います。能登へおいでください！

能登復興いやさかフォーラムURL

<http://noto-iyasaka.net>

2月23日から24日にかけての低気圧による被害

気象の状況

2月23日、日本海中部にあった低気圧が急速に発達しながら津軽海峡へ進みました。また、関東付近に発生した低気圧が急速に発達しながら三陸沖に進み、24日の日本付近は冬型の気圧配置が強まりました。強い寒気が流れ込んだ23日から24日にかけて、西日本から北日本にかけての日本海側と太平洋側の山沿いの広い範囲で大雪となり、北陸地方、関東甲信地方の山沿いや北日本では降雪量が50cmを超えました。

また、西日本から北日本にかけて平均風速20m/sを超える暴風や暴風雪となり、最大瞬間風速が30m/sを超えるところもありました。西日本から北日本にかけての海上では6mを超える大しけとなりました。

被害の発生状況

この低気圧の影響により、北海道と山形県ではそれぞれ1名の方が、また富山県では、2名の方が亡くなりました。このほか、北海道から広島県にかけての広い範囲にわたり、重軽傷者93名、全半壊家屋14棟などの被害が発生しました。

人的・住家被害の状況

都道府県名	人的被害(人)				住家被害(棟)				
	死者	行方不明者	負傷者		全壊	半壊	一部破損	浸水	
			(重傷)	(軽傷)				(床上)	(床下)
北海道	1			5					
青森県								1	
宮城県				7				4	
秋田県								8	
山形県	1		1	1				3	
福島県				2				2	
栃木県				11		1	345		
群馬県				1				15	
埼玉県				12				14	
千葉県			1	13				8	
神奈川県				3				2	
新潟県			3	10		2	4	11	7
富山県	2		1	15	4	7	46	2	115
石川県								1	4
山梨県								1	
静岡県				2					
広島県				5					
計	4	0	6	87	4	10	453	14	126

(注) 消防庁調べ：3月13日 10時現在

高波が発生した富山県入善町では、2月24日昼前には150世帯を対象に避難指示が出されたほか、全壊4棟、半壊7棟などの被害がありました(高波被害入善町災害対策本部：3月12日16時現在)。

この低気圧の被害に関し、富山県は入善町に災害救助法を適用しました(適用日2月24日)。



■富山県入善町芦崎地区における高波被害 写真提供：富山県入善町

また、北海道では、2月24日、北海道知事(石狩支庁長および空知支庁長)から自衛隊に災害派遣要請がなされ、降雪にともない走行困難となった車両を救助するため人員約190名、車両42両等が派遣されました(救助対象車両合計約70両)。

海外の災害 中国南部における大雪被害

中国では、強い寒波の影響で、1月から南部を中心に大雪により死者107名、緊急避難者151万人、35万戸を超える家屋倒壊などの被害が発生しました。直接の経済損失は約1,111億元(約1兆7,000億円)に達すると試算されるなど、甚大な被害となりました(中国民政部：2月12日現在)。

わが国政府は2月5日(火)に中国政府に対し、約



■物資引渡式の様子 写真提供：JICA

5,700万円相当の緊急援助物資(毛布、スリーピングマット、発電機)の供与を決定し、2月6日(水)に上海市にて物資が引き渡されました。

この他、1月下旬から2月にかけて、海外では以下のような災害が発生し、わが国政府は、各国政府に対して緊急援助物資の供与を行っています。

被災国	原因となった災害	緊急援助物資の援助額	供与決定日
ポリビア共和国	豪雨	約1,300万円相当	1月30日
アフガニスタン・イスラム共和国	豪雪	約2,100万円相当	2月6日
タジキスタン共和国	大寒波	約1,000万円相当	2月7日
エクアドル共和国	豪雨	約1,300万円相当	2月22日
マダガスカル共和国	2つのサイクロン	約1,500万円相当	2月27日

ポスター
コンクール

第23回防災ポスターコンクール受賞作品決定

内閣府では、国民一人ひとりに防災意識を高めてもらい、「日頃からの災害への備え」を実践していただく国民運動を展開するため、毎年、防災推進協議会との共催で「防災ポスターコンクール」を実施しています。

今年度は「ポスターで伝えよう 心構えと心意り」という呼びかけで、昨年10月22日を締切りとして主に夏休み期間を中心に作品を募集し、全国から13,115点（昨年度から3,923点の増）もの多くのご応募をいただきました。

これらの作品について審査を行い、最後は泉防災担当大臣によって「防災担当大臣賞」を選定しました。また他にも「防災推進協議会会長賞」「佳作」および「入選」を選出しました。

2月22日の表彰式には、大臣賞と会長賞の受賞者が出席し、泉防災担当大臣、近衛防災推進協議会会長（日本赤十字社社長）より賞状が授与されました。

入賞作品は、防災白書の表紙や防災週間などの防災施策の周知ポスターに活用するほか、防災フェアなどの行事において展示を行い、防災意識の高揚、防災知識の普及のため全国各地で広く活用してまいります。

次回の募集要項は近日中に公開する予定です。皆さまからのご応募をお待ちしております。

なお、受賞作品は次のホームページからご覧いただけます。

<http://www.bousai.go.jp/gyoji/gyoji.html>

■ 防災担当大臣賞（4作品）…………… 表紙に掲載

- 幼児・小学1～4年生の部 阿南 就研さん
(愛知県 愛知教育大学附属名古屋小学校1年)
- 小学5・6年生の部 本多 亮平さん
(宮城県 涌谷町立涌谷第二小学校6年)
- 中学生・高校生の部 近藤 仁美さん
(徳島県 徳島立徳島商業高等学校3年)
- 一般の部 神谷 裕子さん
(静岡県浜松市)

■ 防災推進協議会会長賞（4作品）… 裏表紙に掲載

- 幼児・小学1～4年生の部 杉山 千佳さん
(神奈川県 小田原市立三の丸小学校4年)
- 小学5・6年生の部 川瀨 響子さん
(広島県 尾道市立長江小学校5年)
- 中学生・高校生の部 田上 由菜さん
(熊本県 山都町立蘇陽中学校2年)
- 一般の部 宇田川 杉子さん
(東京都練馬区)

■ 佳作（17作品） ■ 入選（321作品）

審査のようす



■ 大臣賞を選定する泉防災担当大臣

表彰式のようす



■ 泉防災担当大臣から賞状授与



■ 近衛防災推進協議会会長から賞状授与



身近な場所で「ぼうさいカフェ」

内閣府では、防災の知識を魅力的な形でわかりやすく提供するため、平成19年度事業として「防災知識普及モデル事業」(以下「ぼうさいカフェ」)を全国12か所(表参照)で実施しました。

この「ぼうさいカフェ」は、日頃は防災の取組にあまり関心のない方も含めて、気軽な気持ちで防災の知識にふれてもらい、できることから行動を起こしてもらうことを目的に、公民館やホームセンターなど地域の方がふだんから身近に出入りしている場所で、有識者と市民とが、防災についてお互いに話

しあう交流の場として開催しました。

開催にあたっては、できるだけ各地の地域特性を活かし、自発的、内発的な取組としてもらうため、地域の行政のみならず、生活協同組合や社会福祉協議会、観光協会など多くの団体と連携しながら、地域のニーズにあったテーマを設定しました。内容的には「地震が起きたときに食器棚から食器が落ちて割れないよう扉を紐で結んでおく」「地震時に室内に割れたガラスが散乱して避難できなくなることを防ぐために、ガラスの安全や枕元にズックを置いてお

開催日	イベント名	タイプ・テーマ	開催場所
平成19年 7月22日(日)	ぼうさいカフェ in わろうべの里 耐震補強や家具固定はどうして必要? ～みる・つくる・はなす・きく～	模擬店が集った文化祭	南部総合福祉センター 「わろうべの里」 (千葉県四街道市)
9月16日(日)	ぼうさいカフェ in なりま ～カードゲームで「ぼうさい」について学ぼう～	地域コミュニティにおける クロスロード	練馬区防災センター (東京都練馬区)
10月14日(日)	ぼうさいカフェ in やまがた ～地域と企業で ぼうさい芋煮会～	地域の企業による取組発表会	鈴川公民館 (山形県山形市)
10月27日(土)	ぼうさいカフェ in ひょうご ～映画「ありがとう」からのメッセージ～	防災をテーマにした映画 利用	播磨科学公園都市西播磨 広域防災拠点 備蓄倉庫 (兵庫県上郡町)
10月31日(水)	ぼうさいカフェ in きょうと ～わがまち減災MAPシミュレーション～	地域密着マップシミュレーション (コープぼうさいカフェ)	ハートピア京都 (京都府京都市)
11月6日(火)	ぼうさいカフェ in せんだい ～わがまち減災MAPシミュレーション～	地域密着マップシミュレーション (コープぼうさいカフェ)	仙台ガーデンパレス (宮城県仙台市)
11月9日(金)	ぼうさいカフェ in みやこじま ～おとなはなぜにげないのか?!～	地域の伝統文化から今を 考える防災	中央公民館 (沖縄県宮古島市)
11月24日(土)	ぼうさいカフェ in くまもと ～みかんのde ぼうさい～	地域の過去の災害を知る クイズ大会	みかんの里振興センター (熊本県熊本市)
12月5日(水)	ぼうさいカフェ in たちかわ ～わがまち減災MAPシミュレーション～	地域密着マップシミュレーション (コープぼうさいカフェ)	コープとうきょうプラザ立川 (東京都立川市)
12月22日(土)	ぼうさいカフェ in とくしま 足湯で「ぼうさい」～おとなからこどもにつなぐ「ぼうさい」～	地域の交流スペースである 「道の駅」開催	道の駅「日和佐」 (徳島県美波町)
平成20年 1月14日(月)	ぼうさいカフェ in にいがた ～じぶんでやろう! おうちのぼうさい～	ホームセンター開催	コメリパワー河渡店 (新潟県新潟市)
1月16日(水)	ぼうさいカフェ in あたみ ～「ぼうさい」について大臣と一緒に 遊んで考えよう!～	観光地におけるクロスロード	起雲閣 (静岡県熱海市)



■ぼうさいカフェ in わろうべの里 (7月22日)



■ぼうさいカフェ in きょうと (10月31日)



■ぼうさいカフェ in にいがた (1月14日)



ホームセンター内を歩いてまわり家具などの耐震補強について説明

く」といった、参加者がすぐにでも家庭のなかで取り組める防災のノウハウを提供することを中心にしました。

進行に関しては、参加者と講師との間に進行役を交え、専門知識のない方にもわかりやすい言葉で話しを進め、また、講師が一方的に説明するのではなく、「手を使って一緒に何かをする」ことを基本に、参加者と講師との対話や体験に重点を置きました。

このように誰もが気軽に参加できる防災イベントのひな形を目指して各地で開催しましたが、内閣府

では、今年成果をもとに「ぼうさいカフェ」開催のための情報ヒント集を作成する予定です。このヒント集を活用していただき、今後、同様の取組が全国各地に広がっていくことを期待しています。

なお、日本生協連や全労済はこの趣旨にご賛同いただき、すでに各地で独自の「ぼうさいカフェ」を展開しています。

内閣府「ぼうさいカフェ」については、次のホームページからご覧いただけます。

「ぼうさいカフェ」ホームページ



■ぼうさいカフェ in みやこじま (11月9日)
古くから城辺町に伝わる津波よけのお祭り「ナーパイ」



■ぼうさいカフェ in ねりま (9月16日)



■ぼうさいカフェ in とくしま (12月22日)



■ぼうさいカフェ in くまもと (11月24日)

■ ぼうさいカフェ in あたみ ■

日時：平成20年1月16日（水）13:30～16:00
 場所：起雲閣（静岡県熱海市）

日本有数の観光地のひとつである熱海市では東海地震などが想定されており、日頃から災害対策に積極的に取り組んでいます。今年度最後となる「ぼうさいカフェinあたみ」では、市の指定有形文化財である「起雲閣」を会場に観光をテーマとして熱海市と防災推進協議会との共催で開催しました。

当日は泉防災担当大臣や齊藤熱海市長も参加し、旅館の女将さんや観光協会の方々と防災カードゲーム「クロスロード」を使って、いざという時にどのような行動をとるか、みんなで話し合いながら一緒に考えました。

ゲームでは「あなたは花火大会の実行委員長。これから大会という時に東海地震の観測情報が入ってきた。大会を開催する？しない？」といった観光地ならではの問題を、ミス熱海・梅娘さんから読み上げ、和やかな雰囲気の中で進んでいきました。

また、参加者と大臣・市長との対話コーナーでは、防災行政の質問から素朴な疑問までキャッチボールの会話がはずみ、参加者からは「大臣と気さくに話ができてよかった」と多くの感想をいただきました。

このような取組が「きっかけ」となり、一人ひとりが自らの身の安全について考え、行動することにより、熱海の今後の防災・減災対策が充実されていくことを期待しています。

当日のようすは「政府インターネットテレビ」13chで動画を配信しています。ぜひご覧ください。

<http://nettv.gov-online.go.jp/>



■東海地震を解説する伊藤和明先生



■熱心に話を聞く参加者



■参加者と泉大臣・齊藤市長との対話のようす



■クロスロードのようす



■参加者全員で記念撮影

平成19年度「防災とボランティアのつどい」を開催

平成20年1月15日（火）から21日（月）の1週間、東京都丸の内にある「丸の内ビルディング」と「新丸の内ビルディング」の間にある「行幸地下ギャラリー」を展示会場として、「行幸地下スクエア」を催事会場として平成19年度の「防災とボランティアのつどい」が開催されました。

この催しは、阪神・淡路大震災をきっかけに閣議了解により制定された「防災とボランティアの日（毎年1月17日）」および「防災とボランティア週間（毎年1月15日から21日）」にあわせ、内閣府が平成7年度から毎年度開催しているものです。

【つどいの開催趣旨】

広く国民の皆さんに、災害時におけるボランティア活動および自主的な防災活動についての認識を深めていただくとともに、災害への備えの充実強化が図られることを目的に実施しています。

今回は、災害からの復旧・復興といった被災地支援や災害予防などについて、ボランティア活動だけでなく企業の地域貢献活動等も含む多様な主体による自主的な防災活動を幅広く、展示やトークショーなどの催事を通じて多くの方々にご紹介しました。

【新しい取組・セカンドライフ】

わが国の中央省庁では初めての取組となる仮想社会「セカンドライフ」を活用し、

- ①時間と空間の壁を超えた参加機会を提供する
 - ②全員参加型の語り合える空間の創出を目指す
- などの新機軸を打ち出して開催しました。



■参加者と対話する泉防災担当大臣（司会：鳥巢参事官）



■行幸地下スクエア会場とセカンドライフ会場のようす

【展 示】

15日（火）から21日（月）までの1週間、多種多様な自主的な防災活動やボランティア活動に関する展示が総延長およそ500mにもなる行幸地下ギャラリーを埋め尽くし、期間中に東京駅や丸の内地区を訪れたおよそ5万人の方に見学していただきました。



■行幸地下ギャラリーにおける展示

【催 事】

「防災とボランティアの日」である1月17日（木）から20日（日）までの4日間、平成19年に起きた災害の被災地で行われたボランティア活動や企業も含む自主的な防災活動を、実際に活動に携われた方から紹介していただきました。



■行幸地下スクエアにおける催事のようす

中越復興市民会議（展示・催事）

中越地震からの復興に取り組む諸団体のネットワーク・中間支援組織として平成17年から活動されており、昨年発生した中越沖地震や能登半島地震においても、災害からの復興に取り組んだ経験を生かした支援に取り組む中越復興市民会議の活動を事務局長の稲垣さんから、そして、柏崎の状況を地元の村山さんに紹介していただきました。



■中越復興市民会議の活動を紹介する稲垣さん



■柏崎の状況を紹介する村山さん

中越地震からの復興に取り組む中越地震の震央がある新潟県川口町木沢集落で作られている「震央米」の紹介もありました。（とても美味しいですよ。）



■木沢集落の展示

神戸大学震災救援隊・日本航空（催事）

平成19年7月に発生した中越沖地震の被災地でボランティア活動（＝「足湯」）をしようと考えた神戸大学震災救援隊に、日本航空が航空機の着水防止作業車輛を提供し、被災地では確保が難しいお湯を供給しました。神戸大学震災救援隊の窓口となった藤室さん、そして、日本航空の窓口となった柿沼さんのご両名に企業とボランティアの協働について紹介していただきました。



■新潟県刈羽村での活動のようすを説明する藤室さん

能登復興いやさかフォーラム（展示・催事）

平成19年能登半島地震からの復興に取り組む七海さん、谷内さん、森山さんなどをお迎えして、災害直後の状況、そして現在の状況、さらに観光や特産（地酒や「いしり（魚醬）」等を通じた復興の取組として、東京から能登への臨時列車の運行など、今後予定している取組を中川さん・吉村さんを聞き手に紹介していただきました。



■能登半島地震の説明をする七海さん（聞き手…中川さん・吉村さん）



■地酒などの特産品をいって説明する七海さん



■復興まちづくりの説明をする森山さん

災害救援ボランティア推進委員会（展示）

被災地におけるボランティア活動の経験などをいかし、身近な百円ショップなどで容易に入手することができ、それでいて災害時に役立つ、そんなグッズやツールの展示や紹介をしていただきました。



■身近なところで手に入る防災用品などの展示

日本テディベア協会 (展示・手づくり教室)

日本テディベア協会では、テディベアのチャリティオークションなどで中越沖地震などの際に被災地支援を行ってられます。今回は、展示だけでなく、テディベアの手づくり教室を通して、地震や防災のことを皆さんと一緒に考えました。



■粕谷先生と一緒にテディベアを手づくりする参加者



粕谷育代先生の作品

ボランティア安全衛生研究会 (催事)

被災地などでのボランティア活動において、最も重要な課題のひとつである安全衛生に関する様々なテーマを自らに引きつけて考えるツールとしてゲームが制作されています。この研究会 (代表：岡野谷さん) メンバーが制作しているゲームを通じ、ボランティアの安全衛生を考えるワークショップが開催されました。



■ゲーム (クロスロード) を説明・実演する岡野谷さん

料理ボランティアの会 (トークショー)

シェフ、寿司職人、パティシエ、ヴァンドゥーズ (お菓子のソムリエ的存在、販売される方) など料理に関わるプロの方々が被災地の皆さんの前で料理をつくり、オードブル、メイン、デザートときちんとコースでサーブするボランティア活動が中越地震や能登半島地震の際に行われました。



■料理ボランティアの会の活動を紹介
写真左から、山本益博氏 (料理評論家)、稲村省三氏 (PATISSIER INAMURA SHOZO オーナーパティシエ)、田中健一郎氏 (帝国ホテル総料理長)、松永真理氏 (松永真理事務所)、渡辺幸裕氏 (料理ボランティアの会事務局)

映画「能登の花ヨメ」 (展示・催事)

能登半島地震の被災地への、そして、復興への応援が大きな目的のひとつである映画「能登の花ヨメ」のメイキングなどがパネルで展示され、また、制作に携われた方からの紹介も行われました。



■「能登の花ヨメ」メイキングなどの展示

♪「能登の花ヨメ」のストーリー♪

地震を機に能登に住む婚約者の母のもとを訪れた女性が、都会とは異なる暮らしに戸惑いながらも、人と共に生きていく希望や家族として暮らしていく意義を取り戻していく物語です。

<http://notonoyome.exblog.jp/>

阪神・淡路大震災を経験した監督、そして、石川県出身でもある出演者の被災地のために何かしたいという想いが映画になりました。地元の全面的な支援のもとに撮影が行われ、5月10日から石川県にて先行上映、秋には全国公開の予定です。

皆さんに知っていただきたい取組がまだまだ数多くあります。こちらもぜひご覧ください。

<http://www.bousai-vol.jp/tsudoi/archive.html>

防災面での人材育成をテーマに 「国際復興フォーラム」が開催

内閣府や兵庫県、アジア防災センターほかの共催により、2008年1月24日に、兵庫県神戸市において「国際復興フォーラム」が開催されました。このフォーラムは、国際復興支援プラットフォーム（IRP）活動の推進のため、海外の現場で災害復興に携わっている専門家を招き、互いの経験や教訓、復興過程における取組を通じて情報や知見を共有するものであり、当日は28か国から130名の政府関係者や防災専門家などが参加しました。

フォーラムでは、まず、田口尚文内閣府官房審議官が挨拶し、日本では大災害の悲劇から多くの教訓を学び、国をあげて災害対策の充実・強化に努めている点や、これまで培ってきた防災に関する知識・技術を活用して国際防災協力を積極的に進めている点を強調しました。続いて、外務省より山崎隆一郎特命全権大使（関西担当）、兵庫県より中瀬憲一防災監から挨拶があり、今回のフォーラムの開催を歓迎するとともに、活発な議論についての期待が述べられました。次にサルパノ・プリセニョ国連国際防災戦略（UN/ISDR）事務局長より講演があり、気候変動への適応としての防災や兵庫行動枠組の進捗について、そして兵庫における人材育成についての期待が述べられました。

続いて、アジア防災センターや国際協力機構（JICA）、カリブ地域災害対応センターの代表から事例報告が行われました。鈴木弘二アジア防災センター所長からは、地方行政官を対象にしたトレーニングコースの実施や地域コミュニティを対象に「稲むらの火」を教材とした津波教育の実施、ハザードマップの作成・普及など同センターにおける人材育成の取組について報告がありました。



■内閣府田口審議官より挨拶

次に、よりよい復興に向けた人材育成をテーマにパネルディスカッションが行われ、鳥巢英司内閣府参事官（災害予防・国際防災協力担当）がコーディネーターを務め、各パネリストとの議論が交わされました。

石渡幹夫 JICA国際協力専門員は、インド洋大津波後のJICAの取組や復興に関する優良事例について紹介し、例えば失われた家を新しく建て直すことだけでなく、被災者の日常生活や地域コミュニティも再建することが重要であると述べました。斉藤容子国連地域開発センター（UNCRD）研究員は、被災した地域社会は、支援者に一方的に頼るばかりではなく自ら復興できるようコミュニティレベルで人材を育成するべきであること、またジェンダーに配慮した対策も必要であると述べました。

最後に、鳥巢参事官から全体のまとめとして、復旧・復興活動は、地域のニーズに基づいたものでなければならないこと、復旧から復興に局面が移行するにともなって適切な対策を考える必要があること、人材育成についてもどのような強みを持った人材を必要とするのかを地域自らも平常時より考える必要があることを強調し、フォーラムを締めくくりました。



■パネルディスカッション



■会場のようす

平成19年度政府総合図上訓練

訓練の実施概要

政府は、平成20年1月22日、首相官邸の危機管理センターで、東南海・南海地震を想定した総合図上訓練を実施しました。本訓練は、同日の午前5時00分に、和歌山県南方沖の震源域でマグニチュード8.6の地震が発生し、愛知県東部で最大震度7の揺れを観測したという想定で行われました。

この訓練には、内閣官房、内閣府をはじめ17省庁から175名の職員が参加し、地震発生後の一連の初動対応を訓練しました。

図上訓練の内容

政府の図上訓練は、政府の実践的な災害対応能力の向上を図るために、平成13年度から毎年実施しています。訓練対象者（プレーヤー）は、事前に被害の状況などの訓練シナリオを知られることなく、訓練進行を管理する者（コントローラ）から、時間を追って逐次与えられる情報や指示に対し、適切な状況判断と対応を求められます。

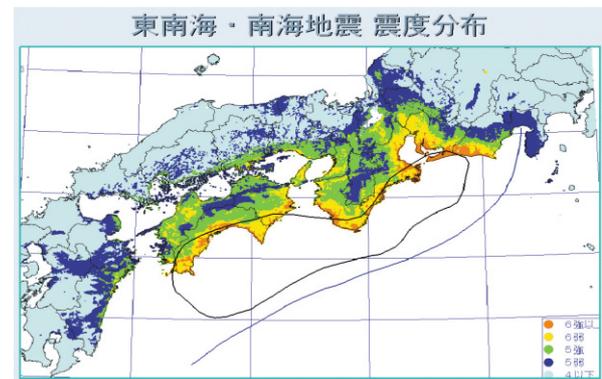
大震災発生に備えた取組

東南海・南海地震のような大規模な震災の発生時には、政府は直ちに内閣総理大臣を長とし、全閣僚で構

成される緊急災害対策本部を設置し、被災地への救助部隊の派遣などの初動対応に総力を挙げることであります。今回の訓練の実施にあたっては、この緊急災害対策本部の実務を担う事務局の体制や業務運営のあり方について、関係省庁間で検討を重ね、実践さながらの訓練を通して、これを検証することができました。

今後の課題

今後は、訓練結果を踏まえ、事務局の体制等について必要な改善を図り、災害への備えをさらに確かなものにしていくこととしています。



Information



「EAROPH姫路・兵庫世界大会2008」の開催

兵庫県県土整備部まちづくり局都市政策課

10月21日(火)～24日(金)の4日間、姫路市および淡路市において太平洋地域の国々の研究者や専門家等が地域の特性に応じた都市計画や住宅政策等について議論を行う「東方地域都市計画住居機構 (EAROPH) 姫路・兵庫世界大会2008」を開催します。

そのなかでも淡路会場では、各国・各地域の地震・津波・風水害等の災害に対する復興への取組事例を通じて、「減災」の推進や「災害文化」の醸成などの「防災まちづくり」のみならず、来るべき災害に対する「復興まちづくり」、さらに平時における「安全・安心なまちづくり」について、ハード・ソフト両面から議論することとしています。

1995年の阪神・淡路大震災や2004年の大規模な風水害を経験した兵庫県では、常日頃から防災に関する情報を共有し、一人ひとりが防災力を高めて自然災害による被害を減らしていく「減災社会」の実現を目指しています。

そのため、災害から生命・財産を守る対策を推進するとともに、被害を最小限に抑える「減災」の考えのもと、災害からの教訓をしっかりと継承し、後世に語り継いでいくことで防災・減災の知恵や方法を「災害文化」として根づかせていくよい機会にしたいと考えています。

そこでこの大会では、防災研究の第一人者である河田恵昭京都大学防災研究所巨大災害研究センター長・教授による基調講演や論文発表会・フィールドトリップなどを予定しており、現在、参加者と論文の募集を行っています。

1. 日程 平成20年10月21日(火)～24日(金)
 2. 場所 姫路市・淡路市
 3. テーマ
 - (1) メインテーマ 住宅・都市文化の継承と持続性
 - (2) サブテーマ 歴史・文化の持続性とまちづくり (姫路会場)
災害文化を継承した安全・安心なまちづくり (淡路会場)
 4. 主催 EAROPH、JASOPH (国際住宅・計画問題協議会)、兵庫県、姫路市、淡路市
 5. 参加者 約200～300名
- 大会の詳細については、ホームページをご覧ください。

<http://www.earoph2008.jp/>

※EAROPHは、おおむね東経60度から180度の間のアジア、オーストラリアおよび太平洋地域のすべての国々を領域とし、常により良い生活水準の実現のために居住計画や都市計画の立案・計画推進を目指している、国連から認定された地域NGOです。

第4回「ぼうさい探検隊フォーラム」を終えて

社団法人 日本損害保険協会 生活サービス部安全安心推進グループ

日本損害保険協会では、朝日新聞社、ユネスコ、日本災害救援ボランティアネットワークとの共催で「小学生のぼうさい探検隊マップコンクール」を毎年実施しており、あわせて「マップコンクール」入賞団体の表彰と防災教育の重要性を考えていただくための「ぼうさい探検隊フォーラム」を開催しています。

今年度で第4回目となる「ぼうさい探検隊フォーラム」は、去る1月19日(土)に「防災教育から防災共育へ」をテーマに開催しました。

ぼうさい探検隊とは

「ぼうさい探検隊」とは、阪神・淡路大震災後に地元西宮で生まれたプログラムで、子どもたちがグループごとに自分たちの住んでいるまちを探検し、「どんな場所が危ないか」「消火器や防火水槽、防災備蓄倉庫がどんな場所に設置されているか」等を実際に見てまわり、探検の結果を防災マップにまとめて振り返るといったものです。

ぼうさい探検隊マップコンクールの実施

当会では「ぼうさい探検隊」の普及を図るため、小学生を対象に「ぼうさい探検隊マップコンクール」を2004年度から毎年実施しています。

第1回のマップコンクールは応募の対象を小学校とし、全国96の小学校から478作品の応募がありました。表彰は2005年1月に神戸市で開催された国連防災世界会議のパブリックフォーラムとして参加した「第1回ぼうさい探検隊フォーラム」で行いました。

第2回目からは応募の対象を子ども会などにも広げたことから応募も大幅に増え、今回は、257の小学校や子ども会などから1,374もの作品の応募があり、順調に広がっていることがうかがえます。

ぼうさい探検隊フォーラムの主な内容

「ぼうさい探検隊」の普及にあたって、「いい取組だけど、やり方がわからない」「自分は防災を習ったことがないので、子どもたちに教えられない。」といった声をいただきます。

そこで「第4回 ぼうさい探検隊フォーラム」では、大人が子どもに防災を教えるのではなく、大人も子どもと一緒に「防災を学び、そして共に育っていく」ことを願って「防災教育から防災共育へ」とのテーマで開催しました。

「マップコンクール」の表彰では、マップを映像で紹介しながらそれぞれの評価された点をお知らせしまし



■第4回「ぼうさい探検隊マップコンクール」

た。また、受賞された児童にインタビューを行いました。

事例報告では、東京都目黒区立五本木小学校小林元子校長、福島県相馬市川原町児童センター永井清美所長、東北大学大学院工学部佐藤健准教授から、それぞれ始めるきっかけ、苦勞した点、実施して子どもや地域がどう変わったかなどの報告をいただきました。

「地域と一緒に実施したことで、地域が学校に目を向けてくれるようになった」「子どもたちが発見したあぶないところを行政が直してくれ、地域住民に感謝された」「作成したマップを基に翌年度改善されているかのチェックを行った」など、安全で安心な地域づくりのために予想以上の成果があったことが紹介されました。

基調講演は、「これからの防災教育について」と題してマップコンクールの審査委員長である総務省消防庁消防大学校消防研究センターの室崎益輝所長にお願いいたしました。会場に小学生が多いということから資料は「ひらがな」が多く使われ、かつ子どもに語りかけるような話し方で、大変わかりやすい講演であったとの声を多くいただきました。

最後に

今回のコンクールに応募いただいた1,374のすべてのマップには、それぞれ子どもたちの目での気づきや提言、あるいは地域の大人たちが見守ってくれていることに気づいたなど、思いがいっぱい詰まっています。ぜひともマップを活用し、子どもたちの思いを大事にしたいと思っています。

なお、この4月からさらに地域への防災共育の広がり期待して第5回の「ぼうさい探検隊マップコンクール」の募集を開始します。詳細は3月下旬に当会のホームページに掲載する予定ですので、ぜひご覧いただき、ご応募くださいますようお願いいたします。

<http://www.sonpo.or.jp/protection/bousai/>

「2007年度防災教育チャレンジプランワークショップ」の開催

2月16～17日に、建築会館ホール（東京・田町）において「防災教育チャレンジプランワークショップ」が開催されました。

（主催：防災教育チャレンジプラン実行委員会、後援：内閣府・総務省消防庁・文部科学省・国土交通省他）

防災教育チャレンジプランは、いつやってくるかわからない災害に備え大切な命を守り、できるだけ被害を減らし、万が一被害があった時すぐに立ち直る力を一人ひとりが身につけるため、全国の地域や学校で防災教育を推進するためのプランです。全国各地の防災教育への意欲をもつ団体・学校を選出し、1年間の実践への支援を行います。

ワークショップ当日は、2007年度の実践団体と2008年度の実践団体に決定された皆様、その他防災教育活動をされている団体の方々に参加され、取組の内容や実践成果が報告されました。これらの成果は、ホームページなどを通じて広く公開・共有されています。



■大賞表彰式のもよう

なお、2007年度の実践団体のうち特に優秀な成果をあげたプランに右記の各賞が授与されました。

● 2007年度防災教育大賞

- ・静岡県立御殿場南高等学校 地学教室「ESD教材としての防災教育プログラムの開発～自然災害に対する行動力を持った高校生の育成を目指して～」

● 防災教育優秀賞（以下の3団体）

- ・社団法人 兵庫県建築士会 住教育支援チーム「牛乳パック再利用等による耐震モデル授業の普及」
- ・国立大学法人山口大学・地域防災ユニット「水害常習地における水防災教育プログラムの開発と実践～平成17年台風14号で被災した山口県美川町を事例に～」
- ・独立行政法人 国立高等専門学校機構 秋田工業高等専門学校「雪国秋田・積雪期の地震対策」

● 防災教育特別賞（以下の3団体）

- ・大船渡市立綾里小学校「暴れ狂った海！」
- ・特定非営利活動法人日本沼津災害救援ボランティアの会「NVN防災ミュージカル『森のくまさん！防災直後編』」
- ・愛媛県松山市立生石小学校「自分の身を守る『はば山』防災プラン」

1.17 防災未来賞「ぼうさい甲子園」の取組

兵庫県企画管理部防災企画局企画課

兵庫県では、阪神・淡路大震災の経験を通して得た自然の脅威と生命の尊さや、共に生きることの大切さを考える「防災教育」を推進し、未来に向け安全で安心な社会をつくるため、子どもや学生が学校や地域において主体的に取り組む「防災教育」における優れた取組を顕彰するため、毎日新聞社および（財）ひょうご震災記念21世紀研究機構との共催により、1.17防災未来賞「ぼうさい甲子園」を実施しています。

これまでの取組の成果

今年度で4年目となり、参加校の取組内容も防災における地域の現状や課題を踏まえた特色ある取組が多く見受けられます。また、これまでの受賞校をはじめ参加校の多くが、学校内での活動にとどまらず、地域と一体となった活動や国内外の被災地への支援・交流など、活動範囲の広がりが見られ、そのなかで積極的に学び、役割を担おうとする姿勢が見られます。

新たな取組

<はばタン賞の創設>

阪神・淡路大震災以降も、各地で大規模な災害が続発していることから、これら被災地にエールを送るため、阪神・淡路大震災からの復興を象徴するフェニックス（不死鳥）をデザインしたマスコット「はばタン」にちなんだ賞を今年度から創設しました。

<海外からの参加等>

今回、初めて海外からの応募として、スリランカの

高校生の団体からの応募があり、また、国内の高校生、大学生による海外被災地への支援・交流等も数多く見



■1.17防災未来賞「ぼうさい甲子園」表彰式の様子

られるなど、今後の広がりが期待されます。

<防災教育のネットワークづくり>

毎年1月に開催される表彰式にあわせ、「ぼうさい甲子園ワークショップ」（主催：毎日新聞社）を開催しています。全国から集まった受賞校等の生徒たちによる交流を通じて、全国や海外被災地の子どもたちとのネットワークづくりを進め、これらを核として防災教育の普及に努めています。

まとめ

将来を担う日本や海外の児童、生徒や学生の皆さんが、日頃から防災・減災に主体的に取り組んでいかれるとともに、毎年、その成果を持ち寄って、この「甲子園」にご参加いただき、交流を深めるなかで、防災教育の輪が大きく広がっていくことを願っております。

ぼうさい甲子園ホームページURL

<http://www.mainichi.co.jp/kouken/bousai/>

過去の災害に学ぶ(第17回)

1944年東南海地震・ 1945年三河地震



写真1 東南海地震津波で大きな被害を受けた尾鷲市街地のようす
(東京大学地震研究所元教授・故宮村攝三氏撮影)

1944年東南海地震からわずか37日後に、1945年三河地震が発生した。「南海トラフの巨大地震発生前後に内陸に大地震が起こる可能性が高い」と言われる典型的な例である。これら二つの地震は、日本の敗戦が色濃くなった戦時下に関わり、軍需工場が集中する東海地方に大きな打撃を与えた。当時、報道管制下であり、地震の報道は極力抑えられ、「隠された地震」とも言われている。

災害の概要

東南海地震は、1944(昭和19)年12月7日午後1時36分に発生した(気象庁マグニチュードM_J 7.9)。地震の震源(断層の破壊開始点)は、和歌山県新宮市付近で、破壊は北東に進み、浜名湖付近まで達した。東南海地震は、フィリピン海プレートの沈み込みにもともない、陸側が海側にせり上がるような逆断層地震である。1923(大正12)年関東地震や1946(昭和21)年南海地震に類似したタイプの地震だ。東南海地震は、過去に起きた、安政や宝永の地震の繰り返しと考えられる。しかし、断層が浜名湖で止まり、駿河湾内部に達しなかったため、この未破壊域には、将来巨大地震(想定東海地震)が起きると懸念されている。このため、70年代後半から静岡県を中心に地震防災対策がとられてきた。ただし、「東海地震」が単独で起こるかは議論の分かれるところである。

東南海地震による県別の死者は、愛知438名、三重406名、静岡295名、岐阜16名である。東海4県以外では、和歌山51名、大阪14名、奈良3名であり、近畿圏にも広がっていたのが注目される。図1の震度分布には、震度観測点が少ないため、大きな震度は現れていないが、家屋の倒壊率に基づき推定した震度では、愛知県南部に震度6や7が現れた(飯田、1977)。強震動と津波による総死者数は、総計1,223名に達した(集計方法で人数は異なる)。津波による被害は、特に三重県の海岸に集中した(写真1)。志摩半島から海岸部で起こった津波による被害は甚大だった。三重県の死者の大多数は津波による。

東南海地震から約1か月後、1945(昭和20)年1月13日午前3時38分に三河地震が発生した(M_J 6.8)。

活動度の低い(滅多に大地震を起こさない)深溝活断層や横須賀断層上に起きた。内陸直下の逆断層型の地震である。地表に現れた断層は、10数kmにわたり追跡できた(図2)。断層のずれの一部は、今でも天然記念物として保存されている。三河地

震は、東南海地震の直後、そのごく近傍に、誘発されて起きた可能性が高い。南海トラフ巨大地震前後には、このように大きな内陸地震が発生することが知られている。次の東南海地震や南海地震発生前後には、内陸地震の発生にも注意をすべきだ。地震による被害は、三河湾の北に位置する蒲都市、西尾市、安城市などに集中し、死者は2,306名に達した。

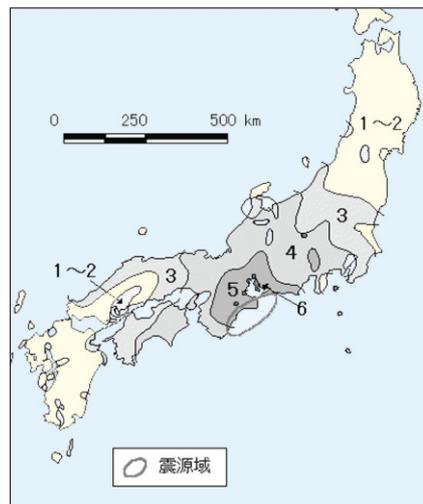


図1 愛知県と静岡県の南部に震度6が報告されている。震度観測点が少ないので、大きな震度は現れていないが、家屋の倒壊率に基づき推定した震度では、愛知県西尾市等に震度7が現れた(飯田没事「昭和19年12月7日東南海地震の震害と震度分布」愛知県防災会議、愛知県、1977年)。
出典：地震調査委員会『日本の地震活動』1999年

戦時下の地震

東南海地震では、東海地域の多くの軍需工場は壊滅的な被害を受けた。戦時下ゆえに生じた悲劇も多い。学徒動員された中学生など64名が、倒壊した工場の建物の下敷きになり圧死した。当時、国民学校3年生以上6年生までの児童は、集団疎開の対象となっていたため、名古屋市内68校、愛知県内の50校の児童が、岐阜県や三重県に疎開した。宿舍の多くは、多数の児童を収容できる柱の少ない大広間の多い寺院が利用され

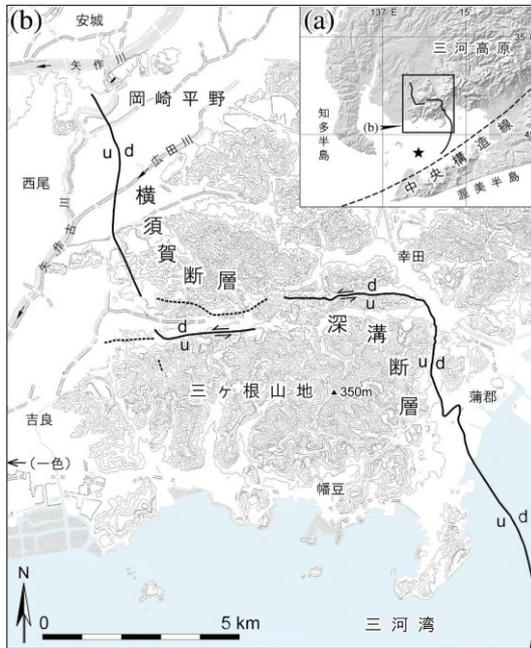


図2 三河地震震源域の地形と地表地震断層の分布（杉戸信彦・岡田篤正「1945年三河地震の地表地震断層」『活断層研究』2004年を一部改変）。

た。三河地震では、倒壊した寺院の家屋の下敷きとなり31名が死亡した。

三河地震は夜明け前に起きたため、多くの住民は就寝中であった。このため、倒壊した家屋の下敷きとなり、多数の死傷者が出た（写真2）。被害の様相は、阪神・淡路大震災と酷似していた。しかし、地震後家屋の耐震化が叫ばれることもなく、1948年福井地震で再び、主に家屋の倒壊のため、3,769名が死んだ。最近起きた地震災害の特徴でも、その多くはすでに過去に起きている。歴史から学ばないと災害は繰り返される。

これら2つの地震被害を隠すため、時の政府は、地震災害の詳細な記事を書くことを許さなかった。地震については、噂することも禁じられたというほどである。ただし、報道管制がしかれていたものの、全国紙に比べ、各県1紙に統合された地方の新聞には、比較的多く記事が掲載された。内閣府報告書には、各地域に残るこれらの新聞記事が多数集められている。さらに、県、市、役場、警察などの行政や学校での災害対応等の資料は、終戦直後米軍の占領を恐れ処分されたものや、近年の市町村合併の際に処分されたものが多いなかで、関係者の努力により種々の行政の文書が発掘された。また、地震からだいぶ経過した後、被災体験の手記がいろいろな地域で残されるようになり、内閣府報告書にもその一部が紹介されている。さらに、三河地震と東南海地震の被災者の体験談をまとめ、絵画として残す試みも続けられており（図3）、当時の被災状況を知る上で貴重な資料となっている。



写真2 東南海地震では灯籠などが倒れる程度ですんだが（上）、その後直下に起きた三河地震では完全に倒壊した（下）（愛知県碧南市康順寺本堂のようす、同市・原田三郎さん撮影）

文献

飯田汲事「昭和19年12月7日東南海地震の震害と震度分布」
愛知県防災会議、愛知県、120pp、1977年
地震調査委員会『日本の地震活動』395、1999年

安藤 雅孝：台湾 中央研究院地球科学研究所教授、「災害教訓の継承に関する専門調査会」小委員会委員
（1944 東南海地震・1945 三河地震分科会主査）



図3 東南海地震で家は大きな被害を受けたが、簡単な修理をして家で生活するようになったようす。「まさかその後大地震（三河地震）が起きて、家が倒壊するとは思わなかった」。三河地震の際には、梁が落ちて一度に5名が亡くなった。（黒柳岩治さんの体験談を名古屋大学災害対策室木村玲欧と林能成が聞き取り、その内容を愛知県立芸術大学の阪野智啓が絵画化した）。

地方支局から東京への転勤が決まったとき、「東京の下町」に憧れていた私は、新しく住む場所を台東区に決めた。浅草や隅田川に近いこの辺りの雰囲気がとても気に入ったからだ。観光名所が多く、昔ながらの街並みを残すこの地域だが、10万人の死者・行方不明者を出した、あの「関東大震災」（1923年）で壊滅的な被害を受けた被災地でもある。

関東大震災のとき、東京では地震発生後の火災でたくさんの方が犠牲になったことはよく知られている。地震発生時が昼食の時間帯ということと、強風という悪条件が重なり、火災旋風が街に吹き荒れたという。その被害の中心となったのが、当時の浅草区や本所区といった地域で、まさに私が今住んでいる場所の近くののだ。

つい最近、この辺りの地域の歴史を紹介する古い冊子に目を通す機会があった。その冊子は、昔からの住民が語り部となって昭和や大正の頃の街のようすを振り返る内容で、関東大震災のことも次のように語られていた。

「あっちから煙、こっちから煙でね。両国橋渡って、被服廠へでも入ろうもんなら大変だった」「隅田川は、男女の死体がまるでスイカのようにでしたよ。電車の中も人が焼き鳥みたいになって。足袋はいて行ったんだけど、焼け野原で熱くて歩けないんですよ」（「古老がつづる下谷・浅草の明治、大正、昭和」台東区立下町風俗資料館編、1981年より引用）。

冊子には、42時間燃え続けたという大火災の惨状についての生々しい証言がいくつか収録されていた。ここで出てくる「被服廠」というのは、当時の本所陸軍被服廠跡で、今の都立横網町公園（墨田区）のことを指している。ここは、震災から逃れた多くの避難民が火災旋風で焼死した場所で、その犠牲者の数はおよそ4万人と言われている。

同公園には今、震災の被災者を弔う慰霊堂と復興記念館が建てられている。記念館は少し地味で古い施設だが、震災時の被害品や写真といった資料が展示されている。例えば、震火で焼けて曲がりくねった自転車の残骸や、地震発生時刻（11時58分）を指したまま止まった市電の時計。猛烈な旋風で約58km離れた千葉の方

まで飛散した謡曲本の焼片もある。

災害の本当の怖さは経験した人にしか分からない。取材の中で、そんな声を何度か聞いた。これは、災害に対する備えや啓発の大切さを否定しているのではない。被災したことのない人々の災害に対する意識を高めるのはそれだけ難しいということだ。

幸いなことに私自身、これまで災害に遭ったことは一度もない。もちろん、地震や洪水、土砂災害のニュースを処理したり、いつか来るかもしれない首都直下地震、東南海・南海地震などへの国の取組を取材すれば、普通の人より多少は災害に詳しくなる。大地震を題材にした小説も読んでみたし、防災グッズもいくつか揃えてみた。しかし、私のような「災害を知らない人間」に、災害の怖さや悲惨さを伝えるのに、こうした資料や当時を知る生の声に勝るものはないと思う。

どんな大きな災害でも時間が経つと、人々の記憶や関心は薄れてしまう。災害の記憶を風化させないためにも、過去の災害を教訓として受け継いでいくことはとても大切なことだ。

災害教訓の継承に関しては、私たちメディアも努力する必要があるが、国など行政はより一層力を入れてもらいたい。個人的には、インターネットなどを活用した情報発信にしても、受け手の側に立った工夫がもう少しできないものだろうかと思うことが多々あるので、この場を借りて注文しておきたい。

「災害というのは最初はみんな人ごとなんです。いつもテレビで見えるもの。でも、それが突然自分の身に降りかかってくるんです」。行政関係者の言葉だが、確かに、国内で将来起こる可能性のある震源の数だけを見ても、だれにとっても永遠に「人ごと」で済む保障はどこにもないだろう。

災害と常に向き合って生活することは難しいかもしれないが、「いつか」に備え、災害の心構えを学ぶことはだれでもできる。ある防災の専門家が「肩に力を入れる必要はない。ちょっとずつでもいいんです」と話してくれたように、自分の家庭でも、まずはできることから取り組んでいきたいと考えている。

記者の眼

『下町』で見た災害の記憶

時事通信社 内政部 吉本直史



平成19年等における特定地域に係る激甚災害の指定等について

「平成19年等における特定地域に係る激甚災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令」及び「平成12年から平成18年までの間の火山現象による東京都三宅村の区域に係る災害についての激甚災害の指定及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令の一部を改正する政令」が平成20年3月14日に公布・施行されました。

1. 「平成19年等における特定地域に係る激甚災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令」について

今回、激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律（以下「法」という。）に基づき、政令において激甚災害として指定した災害は、能登半島地震、台風第4号・第5号・第9号・第11号など、のべ78市町村（実数73市町村）の区域に係る15の災害です。災害の種類ごとの災害数は以下のとおりです。

<災害の種類ごとの災害数>

豪雨、暴風雨	10災害
地滑り	3災害
地震	2災害

今回の政令においては、これらの激甚災害に対する適用すべき措置として次のものが指定されました。

- (1) 公共土木施設災害復旧事業等に関する特別の財政援助等（法第2章）
- (2) 農地等の災害復旧事業等に係る補助の特例（法第5条）
- (3) 農林水産業共同利用施設災害復旧事業の補助の特例（法第6条）
- (4) 中小企業信用保険法による災害関係保証の特例（法第12条）、小規模企業者等設備導入資金助成法による貸付金の償還期間等の特例（法第13条）
- (5) 小災害債に係る元利償還金の基準財政需要額への算入等（法第24条）

2. 「平成12年から平成18年までの間の火山現象による東京都三宅村の区域に係る災害についての激甚災害の指定及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令の一部を改正する政令」について

三宅島の火山現象による災害については、平成15年3月に「平成12年から平成14年までの間の三宅村の火山現象による災害」を局地激甚災害に指定しました。その後、4度にわたり災害期間を1年ずつ延長しましたが、平成19年においても依然として災害が継続中であるため、今回、災害の期間をさらに1年間延長し、「平成19年まで」としました。

<適用措置>

- (1) 公共土木施設災害復旧事業等に関する特別の財政援助等（法第2章）
- (2) 農地等の災害復旧事業等に係る補助の特例（法第5条）
- (3) 森林災害復旧事業に係る補助（法第11条の2）
- (4) 小災害債に係る元利償還金の基準財政需要額への算入等（法第24条）

参考

今回の2政令は、特定地域において甚大な被害を受けた市町村に対し法を適用する「局激」に分類されます。
 本激：全国を単位として積み上げられた被害額を基準として指定された激甚災害
 局激：本激の指定基準には該当しない災害であって、ある特定の地域における被害額を基準として、地域を限定（市町村単位）して指定する激甚災害

災害別の適用措置及び対象区域等2政令の詳細については、以下のホームページURLをご覧ください。

<http://www.bousai.go.jp/gekijin/index.html>

◆ 1月～3月の動き ◆

- 1月31日 火山情報等に対応した火山防災対策検討会（第8回）
- 2月5日 中央防災会議「首都直下地震避難対策等専門調査会」（第10回）
- 2月8日 中央防災会議「災害教訓の継承に関する専門調査会」（第11回）
- 2月18日 中央防災会議
- 2月26日 中央防災会議「東南海、南海地震等に関する専門調査会」（第33回）
- 3月6日 災害時要援護者における避難支援対策に関するシンポジウム
- 3月19日 火山情報等に対応した火山防災対策検討会（第9回）

◆ 3月～5月の予定 ◆

- 3月25日 中央防災会議「大規模水害対策に関する専門調査会」（第9回）
- 4月2日 中央防災会議「首都直下地震避難対策等専門調査会」（第11回）
- 5月中旬 中央防災会議「東南海、南海地震等に関する専門調査会」（第34回）

Contents

2 巻頭言

慶應義塾大学商学部准教授 吉川 肇子

4 中央防災会議を開催

中部圏・近畿圏の内陸地震による被害想定結果

6 災害報告

能登半島地震から1年 更なる発展への道のり

石川県輪島市総務課

復興に向けた能登復興いやさかフォーラムの活動

能登復興いやさかフォーラム 事務局長 谷内 博史

2月23日から24日にかけての低気圧による被害

海外の災害

9 防災の動き

第23回防災ポスターコンクール受賞作品決定

身近な場所で「ぼうさいカフェ」

ぼうさいカフェ in あたみ

平成19年度「防災とボランティアのつどい」を開催

防災面での人材育成をテーマに「国際復興フォーラム」が開催

平成19年度政府総合図上訓練

「EAROPH姫路・兵庫世界大会2008」の開催

兵庫県国土整備部まちづくり局都市政策課

18 トピックス

第4回「ぼうさい探検隊フォーラム」を終えて

社団法人 日本損害保険協会

「2007年度防災教育チャレンジプランワークショップ」の開催

1.17防災未来賞「ぼうさい甲子園」の取組

兵庫県企画管理部防災企画局企画課

20 シリーズ「過去の災害に学ぶ」(第17回)

1944年東南海地震・1945年三河地震

22 記者の眼

時事通信社内政部 吉本 直史

23 Information

平成19年等における特定地域に係る激甚災害の指定等について

1月～3月の動き

3月～5月の予定

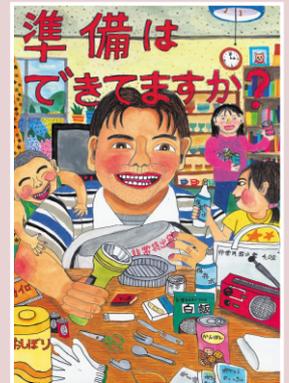


◎地下鉄丸ノ内線「霞ヶ関」下車
B3b出口より連絡通路へ

第23回防災ポスターコンクール 防災推進協議会会長賞受賞作



幼児・小学1～4年生の部
杉山千佳さん



小学5・6年生の部
川淵響子さん



中学生・高校生の部
田上由菜さん



一般の部
宇田川杉子さん

編集・発行：内閣府(防災担当)

※本誌についてのご意見などは、内閣府(防災担当)までご連絡ください。

tel. 03-5253-2111(大代表) fax. 03-3581-8933

編集協力：(株)防災&情報研究所

〒103-0005 東京都中央区日本橋久松町4-7 日本橋エビスビル7F tel. 03-3249-4120 fax. 03-3249-7296

URL: http://www.idpis.co.jp/ e-mail: idpis@cd.inbox.ne.jp

印刷・製本：社会福祉法人 東京コロニー